

# 第3部 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

## 第1章 予算、収支計画及び資金計画

### 第1 予算計画と決算額の対比

#### 1 中期目標における業務経費削減目標の達成状況

独立行政法人統計センター中期目標（抄） 第2 業務運営の効率化に関する事項 （1） 略 （2） センターの業務経費（運営費交付金の総額から、退職手当を含む人件費及び周期統計調査に係る経費を除いたもの）について、新規追加、拡充部分を除き、期初年度に対する期末年度の割合を97%以下とする。
--

目標数値：期初年度に対する期末年度の割合97%以下

単位：千円

	期初年度 平成15年度	16年度	当期 17年度	18年度	期末年度 19年度
経常統計調査等に係る経費	882,085	860,385	859,306		
一般管理費	242,232	238,465	227,540		
合計	1,124,317	1,098,850	1,086,846		
期初年度に対する割合	-	97.7%	96.7%		

経常統計調査等に係る経費については、給与規程の改正に伴う人事・給与システムの改修経費、新管理業務システム用機器及び新工程管理システムの導入による増額があったものの、前期に更新したLAN機器の合理化減が通年に寄与したほか、同機器の導入に伴う一時経費の減等により、前期と同程度の水準に経費を抑制した。

一般管理費については、前期の空調設備等の経費の減少により、約1000万円の減となっており、この結果、業務経費削減対象の経費総額は、前期比 1.1%（1200万円）、期首年度に比べ 3.3%（3750万円）の減となり、削減目標数値を達成する数値となった。

今後については、管理業務システムの既製品化に伴う維持費等の減額が平成19年度より寄与する予定であり、予見しがたい重大な事項が発生しない限り、中期目標期末年度においても、目標数値は達成できる見込みである。

## 2 収支計画と決算額の対比

単位：百万円

区 別	年度計画額	決算額	差 額
費用の部	10,159	9,377	782
經常費用	10,104	9,297	807
業務費	8,254	7,475	779
一般管理費	937	868	69
減価償却費	913	954	41
財務費用	55	63	8
臨時損失	0	18	18
収益の部	10,150	9,729	421
運営費交付金収益	10,078	9,625	453
受託収入	6	4	2
資産見返負債戻入	66	72	6
資産見返運営費交付金戻入	34	49	15
資産見返物品受贈額戻入	32	23	9
その他収入	0	0	0
財務収益	0	0	0
臨時利益	0	28	28
純利益	9	352	361
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	9	352	361

### < 費用関係 >

經常費用のうち、欠員等の原因から人件費が当初計画を下回ったことにより年度計画額と決算額に差が生じた。

### < 収益関係 >

特定独立行政法人公務災害補償互助会の解散に伴い、同会に預託していた1000万円を臨時利益に計上した。

その他の収益による当期の損益の状況は、以下のとおりである。

期間進行基準による収益額	6,662,274千円
対応する費用の決算額	6,308,493千円
(期間進行基準によって得た利益)	(353,781千円)
リース資産の会計処理上の損失等	12,083千円
預託金返還収入等	10,366千円

---

当期総利益 352,064千円

その他、費用、収益の明細については、財務諸表P.2「損益計算書」に記載している。

### 3 資金計画と決算額の対比

単位：百万円

区 別	年度計画額	決算額	差額
資金支出	10,150	9,883	267
業務活動による支出	9,247	8,800	447
投資活動による支出	65	218	153
財務活動による支出	838	866	28
資金収入	10,150	10,163	13
業務活動による収入	10,150	10,153	3
運営費交付金による収入	10,144	10,144	0
受託収入	6	9	3
その他収入	0	0	0
投資活動による収入	0	10	10
財務活動による収入	0	0	0

年度計画は、予算額をベースに年度内に発生する資金取引について計上しているが、決算額については、発生主義に基づき実際の現金の受払いによって計上しているため、現金の受払時期による差額が生じている。

なお、当期の資金収支の明細については、財務諸表P.4「キャッシュ・フロー計算書」に記載している。

### 第2 人件費決算額の推移

単位：千円

	16年度	17年度	増 減	率
給与手当	6,580,187	6,670,639	90,452	1.4%
常勤職員	6,328,159	6,242,009	86,150	1.4%
(うち超過勤務手当)	(147,252)	(175,846)	28,594	19.4%
非常勤職員手当	252,028	428,630	176,602	70.1%

常勤職員の人件費（退職金を除く。）については、前期に比べ、職員の合理化減及び欠員等による支給人員の減少（月平均 23.6人）が生じ、約8600万円の減少となった。非常勤職員については、国勢調査、全国消費実態調査等の製表事務のため、前期に比べ月平均80.4人、年間約1億8000万円の増加となった。

超過勤務手当については、国勢調査等の大規模調査の製表及び欠員等の状況により、前期に比べ2800万円ほど増加している。

この結果、給与手当総額では、約9000万円の増加となっている。

### 第3 外部監査人による監査の実施

会計処理に関する信頼性、透明性をより高めるため、監事による監査のほか、法定外監査として外部監査人による会計監査を実施した。

なお、監査意見は適正意見が出されている。

(注) 上記の各表については、計数をそれぞれ四捨五入によっているので、合計は合致しないものがある。